

衆議院沖縄及び北方問題に関する特別委員会ニュース

【第200回国会】令和元年11月27日（水）、第3回の委員会が開かれました。

1 中谷外務大臣政務官から就任の挨拶が行われました。

2 沖縄及び北方問題に関する件

- ・衛藤国務大臣（沖縄及び北方対策担当）、茂木外務大臣、山本防衛副大臣及び政府参考人に対し質疑を行いました。
- （質疑者）とかしきなおみ君（自民）、佐藤英道君（公明）、佐々木隆博君（立国社）、川内博史君（立国社）、松田功君（立国社）、屋良朝博君（立国社）、山岡達丸君（立国社）、赤嶺政賢君（共産）、杉本和巳君（維新）

（質疑者及び主な質疑事項）

とかしきなおみ君（自民）

- (1) 首里城火災
 - ア 火災の原因究明の必要性及び再発防止策の検討状況
 - イ 首里城周辺の観光地に及ぼしている影響への対応策
- (2) 西普天間住宅地区跡地に予定されている沖縄健康医療拠点の形成に関し、地域の健康水準の向上や健康産業の発展に貢献する必要性
- (3) 「奄美大島、徳之島、沖縄島北部及び西表島」が世界自然遺産に登録された場合における生態系の保護と観光振興との両立の必要性

佐藤英道君（公明）

- (1) 首里城の早期復旧・再建に向けた政府の取組方針
- (2) 北方領土問題
 - ア 日露外相会談（令和元年11月22日）の成果
 - イ 北方四島における日露共同経済活動の今後の見通し
 - ウ 北方四島と知床を一体として世界自然遺産とする構想について茂木外務大臣の所見
 - エ 北方領土墓参参加者の安全確保のためのドクターヘリ等の活用による緊急搬送体制の確立に向けて日露で協議をする必要性について茂木外務大臣の所見

佐々木隆博君（立国社）

- (1) 日露平和条約締結交渉
 - ア 日露首脳会談（平成30年11月14日）でのいわゆるシンガポール合意「1956年共同宣言を基礎として、平和条約交渉を加速させる」の解釈について茂木外務大臣の見解
 - イ 交渉に関する元島民や地元の反応について衛藤国務大臣の所見
 - ウ 「二島返還」への交渉方針の転換の有無及びプーチン大統領発言「前提条件なしの平和条約の締結」（平成30年9月12日）への判断について茂木外務大臣の見解
- (2) 北方四島における日露共同経済活動
 - ア 共同経済活動の責任体制
 - イ 観光パイロットツアーの在り方
 - ウ 法的課題の解決に向けた協議の進捗状況
- (3) ロシアによる「善隣友好関係」を確認する条約の提案について外務省の見解

川内博史君（立国社）

- (1) 米軍普天間飛行場移設問題
 - ア 防衛省が軟弱地盤改良工事を含めた辺野古沖埋立工事の設計変更承認申請を沖縄県に提出する時期の目途
 - イ 軟弱地盤が存在する辺野古沖での代替施設建設の実現可能性
- (2) 本年7月に来日したボルトン米大統領補佐官が谷内国家安全保障局長との会談において在日米軍駐留経費の日本側負担増に言及した事実の有無
- (3) 米国からの飼料用トウモロコシ輸入問題
 - ア ツマジロクサヨトウ発生による飼料用トウモロコシへの被害についての農林水産省における把握状況
 - イ ツマジロクサヨトウ発生による被害による飼料用トウモロコシの減収量
 - ウ 大規模な被害が確認されていないにもかかわらず代替飼料購入を支援する飼料穀物備蓄緊急対策事業を実施することの妥当性
 - エ 減収量が把握されていないにもかかわらず同事業を実施することの妥当性
 - オ 同事業への利用申請状況
 - カ 米国に対し飼料用トウモロコシの緊急輸入は不要であることを伝える必要性

松田功君（立国社）

日米地位協定改定問題

- ア これまでに日米地位協定改定を米国に求めた事実の有無及び同協定改定の必要性についての政府の認識
- イ 駐留外国軍隊は一般に受入国の国内法の適用を受けないとする政府見解の妥当性
- ウ ソマリア沖における自衛隊の海賊対処行動に際しジブチ共和国との間で自衛隊等の地位に関する交換公文を締結する必要があった理由
- エ 日本側に米軍基地に対する管理権及び立入権がない中で、米軍基地内で災害等があった場合に基地周辺住民の安全を確保するための方策
- オ 米軍基地で災害等が発生した場合における周辺住民の避難計画の有無
- カ 米軍基地の管理権の在り方の見直しに向けて米国と交渉する必要性
- キ 日本国内で実施される米軍の訓練・演習への我が国の関与の在り方について米国と交渉する必要性

屋良朝博君（立国社）

沖縄振興一括交付金及び沖縄振興特定事業推進費の関係

- ア 沖縄振興一括交付金の意義についての衛藤国務大臣の認識
- イ 同交付金の予算が年々減少している理由
- ウ 沖縄県による予算の見積りが甘いために同交付金の予算が減少していることの当否
- エ 本年度予算から沖縄振興特定事業推進費が導入された理由
- オ 本年度における同推進費の執行状況
- カ 来年度概算要求における同推進費の要求額
- キ 同推進費を新たに導入するのではなく沖縄振興一括交付金を増額すれば事足りる可能性
- ク 同推進費は年度途中で追加予算が必要となった事業の補填に使用される予算であることの当否
- ケ 来年度概算要求に計上された同推進費 55 億円のうち新規事業分とされる 30 億円の用途及び積算根拠

- コ 沖縄県の自主性を重視する沖縄振興一括交付金を政府がコントロール可能な沖縄振興特定事業推進費に置き換えているように見えることについての衛藤国務大臣の見解
- サ 今年度において最も多額の沖縄振興特定事業推進費が使われた事業
- シ 今年度において最も多額の沖縄振興特定事業推進費が使われた沖縄アリーナ整備事業に使われた他の補助金
- ス 同一事業に目的の違う複数の補助金が投入されることにより齟齬が生じる可能性

山岡達丸君（立国社）

- (1) 日露間の経済分野における協力「8項目の協力プラン」の効果と今後の在り方
 - ア 「8項目の協力プラン」の内容及び進捗状況
 - イ 「8項目の協力プラン」がプーチン大統領の公約に影響されているという考えに対する茂木外務大臣の認識
 - ウ 北方領土をめぐる交渉が難航している中で、「8項目の協力プラン」を見直す可能性に対する茂木外務大臣の見解
- (2) 東京オリンピックのマラソン等を北方領土で実施することに言及した小池都知事の発言について茂木外務大臣及び衛藤国務大臣の見解

赤嶺政賢君（共産）

- (1) 首里城の再建
 - ア 首里城の再建には、県民の思いを最優先に取り組む必要性
 - イ 再建計画の策定に当たっては、前回の首里城復元以降に専門家の研究等により得られた新たな知見を取り込む必要性
 - ウ 首里城の再建の中で、首里城周辺の未整備史跡も含めた計画とする必要性
 - エ 重要な観光資源を失ったことで懸念される影響を最小限に抑えるための緊急対策の必要性
 - オ 首里城公園を支えてきた美ら島財団職員の雇用を維持する必要性
- (2) 沖縄振興一括交付金
 - ア 自主的選択に基づいて事業を実施できる沖縄振興一括交付金制度を導入した沖縄振興特別措置法の最大の眼目は、沖縄の自主性を最大限尊重するところにあるという考えに対する衛藤国務大臣の認識
 - イ 沖縄の自主性を尊重する観点から、那覇空港第2滑走路事業の終了による公共事業関係費の余剰分を原資として沖縄振興一括交付金を拡充する必要性

杉本和巳君（維新）

- (1) 衛藤国務大臣が今後北方四島を訪問する意思の有無
- (2) 北方四島問題
 - ア 色丹島での『「クリル」諸島社会経済発展連邦特別プログラム』の全体的な進捗状況及び総合病院・総合運動施設等の工事の進捗状況
 - イ 北方四島と知床を一体として世界自然遺産とする構想について衛藤国務大臣の見解
 - ウ 北方四島における共同経済活動に係る観光ツアーの今後の展望